

令和5年度 秋田県総合総合教育会議 議事録（要旨）

1 日時 令和5年10月26日（木） 午後3時15分～午後4時15分

2 場所 県正庁

3 出席者

秋田県知事		佐竹 敬久
秋田県教育委員会	教育長	安田 浩幸
	委員	吉村 昌之（教育長職務代理者）
	委員	大塚 和歌子
	委員	伊勢 昌弘
	委員	奥 真由美

4 開会

□企画振興部長

ただいまから令和5年度秋田県総合総合教育会議を開会する。本日の会議は、秋田県総合総合教育会議運営要綱第5条の規定により公開となっている。

開会に当たり、知事からあいさつを申し上げる。

□佐竹知事

本日は大変お忙しい中、今年度の総合総合教育会議に御出席を賜り、厚くお礼申し上げます。また、平素から本県の教育の発展のため、御尽力、御協力を賜り、感謝申し上げます。

本年7月の記録的な大雨をはじめとした自然災害の発生や世界的なカーボンニュートラルへのシフト、急速なデジタル化の進展、国際情勢の緊迫化など、取り巻く社会情勢が大きく変化する中でも、本県の未来を切り拓く若者の教育は非常に重要である。

本県においては、令和4年の出生数が過去最低であるほか、社会動態も依然として2,000人超のマイナスとなっている。特に、10代後半から20代の女性の県外流

出が非常に多くなっているとともに、増加する県内企業の大卒求人に対して十分な人材が集まっていないなど、若者の数が少ない状況が続いている。

そのような中で、学校現場からの御協力もいただき、中学生や高校生に対して県内企業に目を向けてもらい、県内定着を促進するための取組も行っているところである。いずれにしても、早い段階から地元の良さを知ってもらいながら、子ども達の選択の自由を阻害しないような形で何とか県内に希望を抱いてもらうということが我々の責務であると思う。

今月1日、東京・京橋エリアに県内就職を考える大学生等が気軽に集い、情報収集ができる「アキタコアベース」を開設した。ここを起点として若者の県内定着・回帰を更に促進できるよう、様々な取組を進めてまいりたい。

本日は、委員の皆様との意見交換を行い、共通認識のもと、連携して若者の秋田への還流や若者が希望を持てる本県とするための取組を推進していきたいと考えている。本日はよろしく願います。

□企画振興部長

続いて、安田教育長からあいさつをお願いします。

●安田教育長

日頃から、知事をはじめ知事部局の皆様には、本県の教育行政に多大なる御理解、御協力をいただいております。この場を借りて感謝申し上げたい。

県教育委員会においても、県政の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、若者の県内定着・回帰を促進できるよう、地域に根差したキャリア教育を推進し、将来の秋田を支え社会に貢献できるような人材の育成を図っているところである。

高校生の県内就職率については、コロナ禍前に比べ、高い水準を維持している一方で、県外の大学等へ進学した生徒の県内回帰が進んでいないことから、高校在学中から秋田で生活し、秋田で働くことに対する意識を高めていけるよう、アプローチしていく必要があると考えている。

本日は、知事と教育委員会が話し合いを持つ貴重な機会であることから、若者の県内定着・回帰に向け、どのようなことができるかについて意見交換をしたい。本日はよろしく願います。

□企画振興部長

それでは議事に入る。

会議の議長は、秋田県総合教育会議運営要綱第3条に基づき、知事に進行をお願いする。

□佐竹知事

次第に従い議事を進行する。

次第4の「若者の県内定着回帰に向けた取組の推進について」、あきた未来創造部、教育庁から説明をお願いする。

□移住・定住促進課長

(資料1に基づき説明)

□次世代・女性活躍支援課長

(資料2に基づき説明)

□教育次長

(資料3、4に基づき説明)

□佐竹知事

それでは委員の皆様から御意見等をお伺いする。

◎伊勢委員

若者の県内定着・回帰を進めるためには、若い世代の経営者を増やすことが必要と考える。2021年に民間で実施した調査では、県内企業の後継者の動向について、「後継者がいない」「未定」と回答した企業が1,126社となり、後継者不在は全体の約70%の企業に及んでいることが判明している。

また、全国には自分で企業を経営したいという若者が多くいると聞くことから、事業承継によってそういった若者と後継者不足で悩む県内企業を結び付ける仕組

みがあれば、ゼロから起業するよりもハードルが低くなるほか、従業員として働くよりも働き方の幅を広げられ、子育てをしている若者を中心に本県へ関心を持ってくれるのではないかと考える。

◎吉村委員

若者の更なる県内定着を図っていく上で、自分のやりたい職業や学業があること以外に、本県が自分にとって居続けたい場所であるかというウェルビーイングの概念が非常に重要だと考える。

若者の本県で暮らすことへの肯定感を高めていくためには、小・中学校におけるキャリア教育や高校生での進路選択、アルバイトなどの経験の中で、いかに自分の住んでいる地域と関わり、多くの人とつながっていけるかが重要な要素になることから、県や教育委員会としても、早いうちから社会とつながる機会を提供していく必要があると考える。

◎大塚委員

私の周りにはいる若い女性達から話を聞いた際、東京は遊びに行く場所であり、できるなら自分の故郷で暮らしたいという声が多かった。

そのことを踏まえ、例えば、地球温暖化による気温上昇が予想される中、豊かな自然が多く残る本県の過ごしやすさなど、東京と比較して優れている部分をより一層伸ばしていくべきと考える。

また、ミルハスなどの施設を生かし、県内にいてもワクワクできるようなにぎわいづくりを進めるほか、県民が秋田で暮らすことに対して誇りを持てるよう意識醸成を図っていくことが、若者の県内定着・回帰につながっていくのではないかと考える。

◎奥委員

仕事柄、様々な起業家と話す中で、本県ほど起業のチャンスがある場所はないという話を聞くものの、都道府県別の幸福度ランキングが下位にあるなど、外から見た本県の印象と県民が実際に感じているところの差は大きいと感じている。

それを踏まえ、若者の県内定着・回帰を更に進めるためには、行政側が行う住みやすさや働き方、ウェルビーイングなどがイメージできるような発信に併せて、教

育委員会としてキャリア教育や企業や地域とのつながりの中での起業家精神（アントレプレナーシップ）教育により、リーダーとしての素養を育成していくということが重要だと考える。実際に、横手駅で五つの高校が共同でジェラート店をオープンした例では、お互いにアドバイスし合いながら活動しており、地域とのつながりの中で自分達がここで何ができるかということを考える良い機会となっている。

事務局から説明のあった「こっちゃけ」や「ラウンドテーブル」については、素晴らしい取組であることから、それらが高校生にとってどのような価値があるものかなどが明確に分かるような情報発信をすることで、登録者や参加者が増えていくのではないかと期待している。

□佐竹知事

委員からの御意見を踏まえ、知事部局、教育長の順にコメントをお願いする。

□移住・定住促進課長

当課としても若いうちからの企業や地域とつながる機会の創出は非常に重要と考え、「こっちゃけ」やSNSを活用して企業や地域等で活躍する方々の顔が見える情報発信に力を入れているところであり、学生にとって魅力的な情報発信媒体と認識してもらえよう取り組んでいきたい。併せて、秋田で働くという選択肢の中には、企業等への就職以外にも、起業や事業継承などの多様な形があるということもPRしていきたい。

□次世代・女性活躍支援課

ラウンドテーブルのワークショップに参加することで、秋田で活躍する女性との縦のつながりや高校生同士の横のつながりを形成できることから、そういった点を高校生へアピールしながら、秋田で頑張りたいと思う女性が少しでも増やせるよう取り組んでいきたい。

●安田教育長

若者の県内定着・回帰については、4年制大学と短大・専門学校の卒業生を分けて考えるべきと思う。

データによると、今年の県内高卒者で進学した4,700人のうち3,000人弱が4年制大学に進学し、その中の約75%に当たる2,166人が県外の大学等に進学している。女性の進学先の内訳として、社会科学系、看護医療系、人文社会系、教員養成系で半分以上の割合となっており、これらに関連する県内の就職先は教師や医師、看護師、公務員、銀行等が挙げられる。一方で、民間企業においては採用数も増えているものの、大学で身に付けた専門性を生かすことを考えた際に、首都圏の大企業等に目が向いてしまうケースが多いことから、大卒者が活躍できるような企業を県内に増やしていくとともに、既存の企業の情報を積極的に発信していくことが重要と考える。

一方、短大・専門学校においては、1,811人の進学者のうち1,000人弱が県外に進学しており、女性の進学先の内訳として、短大では保育系、家政福祉系、文学教養系、専門学校では医療系、商業事務、衛生・調理・理美容系の順に多い。これらに関連する就職先は県内に豊富にあることから、新たに誘致等をする必要はなく、既存の企業の情報を伝えていくことが重要と考える。

これらを具体的に実施していくためには、全庁を挙げて取り組んでいく必要があり、教育委員会としても小・中・高でのふるさと教育を通して本県の魅力などを伝えていくほか、起業についても五城目町の事例などを参考に理解を深めてもらいながら、仮に県外で働いていても、いつでも秋田に戻ることができるという意識の醸成や環境づくりをしていくことが必要と考える。

□佐竹知事

委員からの御意見に対する私の考えをお話したい。

女性の起業については最近増えているものの、地元企業とバッティングする業種で軋轢が生じているといった事例もあり、そういった課題を解消していく必要があると感じている。

自分の居場所づくりについては、若者は昔ながらの習慣の押し付けといった自由度の低さを嫌う傾向があるため、すぐに変えていくことは難しいかもしれないが、企業における賃金水準等の条件以外にも、県内の暮らしの自由度も併せて高めていくことが重要と考える。

まちづくりによるにぎわい創出については、秋田市内もミルハスができて雰囲気

も変わってきたと感じている。今後、6,000人規模のアリーナを有する県立体育館も建設予定であり、更なるにぎわいの創出が予想されている。

県の施策を学生に伝える方法としては、県外の大学と産業人材の確保・育成に係る協定を締結し、本県の情報を学生に提供してもらっており、協定締結校は東京を中心に増えている。併せて、東京の「アキタコアベース」を積極的に活用し、県人会等にも御協力をいただきながら情報発信していきたい。

県内の就職先については、県内企業の多くが大卒者の人材を十分に確保できていない中でも、上場している誘致企業では求人が充足しているほか、IT関連の誘致企業では不足している人材を東京等から連れてきたという事例がある。また、再生可能エネルギー関連の企業では今後の成長を見込んだ県外の大学生からの応募があるなど、県内の既存企業を含め、前向きに工夫している企業には人が集まっていることから、いかに県の政策として展開していけるかが重要と考えている。

いずれにしても、少しずつ状況は改善している中で、何とかそれを伸ばしていくことが重要と考えており、本日の御意見を参考に様々な面で努力してまいりたい。

□企画振興部長

以上をもって、令和5年度秋田県総合教育会議を閉会する。